

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○安全・安心を支える社会基盤の構築
主な取組	警察相談の充実強化			実施計画記載頁 137
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
警察安全相談を県民に周知し、犯罪等による被害を未然に防止するため、警察安全相談員に対し、業務指導・研修会を通じた職員の資質向上や増員などによる体制を強化して、各種相談事案に適切に対応する。		29	30	31	32	33
実施主体	県	警察安全相談体制の整備、相談員の資質向上				
担当部課【連絡先】	警察本部警務部広報相談課	【098-862-0110】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 警察広報活動費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 警察安全相談の利用促進のため、県警察ホームページを活用した周知活動を実施した結果、平成29年中は15,635件の相談を受理した。	
県単等	直接実施	26,281	33,161	34,466	34,886	33,811	34,531	県単等	○H30年度: 警察安全相談の利用促進のため、引き続き、県警察ホームページを活用した周知活動を行うほか、相談事案の迅速・的確な処理を実施する。	
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	警察安全相談受理件数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
		16,714件 (平成25年)	14,730件 (平成26年)	15,495件 (平成27年)	15,650件 (平成28年)	15,635件 (平成29年)	—	100.0%	33,811	順調	警察安全相談の利用促進のため、県警察ホームページを活用した周知活動を効果的に実施した結果、相談件数は15,635件となった。また、各種相談に適切に対応できるよう相談員に対する研修会等を実施し、資質の向上に努めた。		
活動指標名	—				H29年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H29年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B	各種相談事案を適切に処理したことで、県民の安心感の醸成に寄与した。
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成29年度 of 取組改善案						反映状況							
<p>①警察安全相談員のスキルアップのため、近年増加傾向にあるサイバー犯罪に関する相談や知能犯罪関係相談等について対応要領の指導教養を行うとともに、警察安全相談システムを効果的に活用して情報の共有を図り、組織全体での対応に努める。</p> <p>②県警察ホームページを活用して、警察安全相談の利用促進を図る。</p>						<p>①警察安全相談員に対する各種法令解釈及び相談対応要領についてスキルアップ講習を実施したほか、警察安全相談システムを効果的に活用し、新たな経済事犯の手口や市町村をまたぐなど、広域性が認められる犯罪に関する情報を共有し、各種相談に適切に対応した。</p> <p>②県警察ホームページを活用して利用促進を図り、平成29年中の相談件数は15,635件となり、平成27年以降は15,000件台を維持し順調に推移している。</p>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・DV・ストーカー、性犯罪など潜在化の傾向が強い犯罪や広域性、波及性のある経済事犯等の各種相談に適切に対応していくため、相談受理体制を充実させる必要がある。
- ・県民ニーズに応えるためにも関係機関との情報共有、連携を強化していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・DV・ストーカー、性犯罪など潜在化の傾向が強い犯罪や波及・拡大のおそれが高い経済事犯、サイバー犯罪など、社会構造や社会情勢の変化により、相談内容が複雑、多様化、広域化している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・警察安全相談員の相談対応力の向上を図る必要がある。
- ・警察ホームページなどを活用した周知活動を強化する必要がある。
- ・警察安全相談員間において、新たな犯行手口や市町村をまたぐ広域犯罪等の情報共有を図る必要がある。
- ・他機関に関係する相談案件もあることから、関係機関との情報共有、連携の強化が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・警察安全相談員の指導・教養を継続し、警察安全相談員個々の相談対処力の向上を図る。
- ・警察安全相談の更なる利用促進を図るため、面談による相談受理以外に、電子メールでの相談受付についても周知していく。
- ・相談システムを活用し、警察本部及び関係機関と情報共有を図り、迅速・的確な対応に努める。